



平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月9日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎 TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	88,323	6.7	3,083	△22.9	2,709	△27.9
17年9月中間期	82,761	△0.1	3,999	△20.5	3,756	△22.9
18年3月期	175,172		9,277		8,952	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,351	△24.4	15	46	—	—
17年9月中間期	1,787	△42.8	20	42	—	—
18年3月期	4,334		49	14	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 4百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 87,451,761株 17年9月中間期 87,530,278株 18年3月期 87,529,871株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	180,039	91,352	48.5	1,005	06
17年9月中間期	164,148	82,854	50.5	946	59
18年3月期	171,936	87,793	51.1	1,002	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 86,894,910株 17年9月中間期 87,529,898株 18年3月期 87,529,045株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,386	△4,778	2,297	6,228
17年9月中間期	4,032	△6,650	2,094	3,596
18年3月期	11,779	△14,967	3,148	4,305

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	185,300	8,400	7,400	3,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ( 油 脂 部 門 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

### ( 製菓・製パン素材部門 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株) フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株) エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

### ( 大 豆 た ん 白 部 門 )

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売いたします。

### ( そ の 他 )

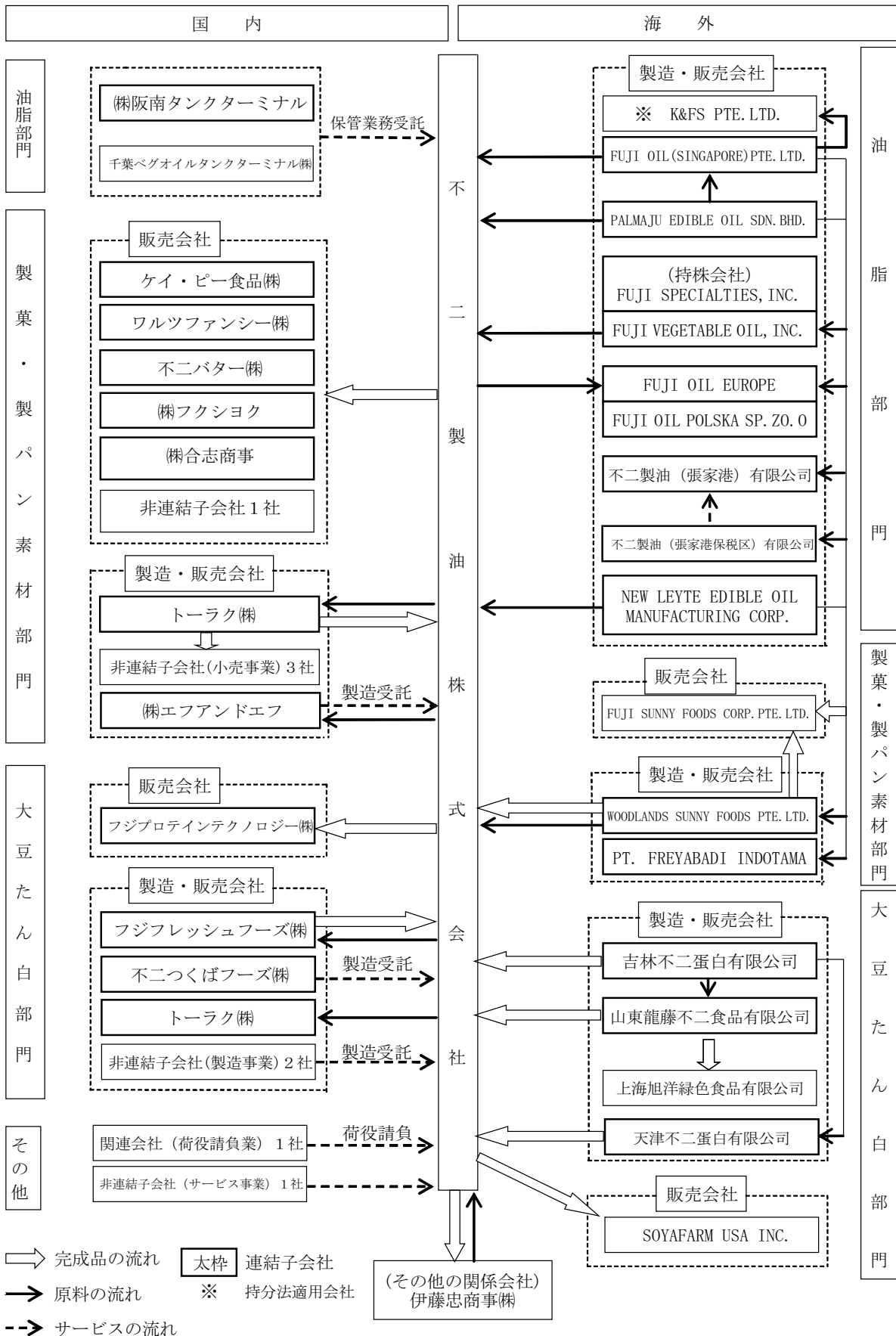
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。

上記方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株当たり7円50銭とし、年間では1株当たり15円を予定しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

平成17年4月にスタートした中期経営計画「INNOVATE 07」の中計方針「創造と改革による企業価値向上の実現」に向け取り組んでおります。

「ニッチ・スペシャル・グローバルNo.1」を当社グループのあるべき企業像として、開発型グローバル企業の構築、勝ち進むビジネスモデルの構築により継続的な成長と収益拡大を目指しております。

中期計画の基本戦略である三新開発（新製品・新生産技術・新市場）の推進、提案営業の推進を強化するとともに、以下の取組みを実行してまいります。

#### ①製品別戦略の明確化

分別油脂や大豆たん白素材、食品機能剤など当社グループのコアビジネスには経営資源を集中し、更に強化してまいります。

機能性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白食品や豆乳などは、より顧客志向の新製品を開発することでシェアの向上を図ります。

大豆たん白食品や海外油脂事業については、生産ライン統合等の生産効率化、全体最適化の推進により利益率の向上を図ります。

#### ②設備投資の傾斜配分化

大型設備投資は平成18年度千葉工場の完成により、一巡する計画です。

投資を抑制し、投資効率を重視した設備投資の傾斜配分化を行ってまいります。

#### ③製品開発力の強化

コア技術の強みを徹底的に掘り下げることや、コア技術を応用した新製品開発、基盤研究強化による新事業の創出を行います。これら開発力の強化により、基幹となる大型新製品の創造を図ります。

#### ④固定費構造改革、コストダウンの推進

生産システムの再検討、物流費削減、経費の見直し等、社長が委員長となる全社プロジェクトを発足させ、徹底したコストダウンの推進に取り組んでまいります。

#### ⑤事業展開のスピードアップ

米国子会社の生産性改善、大豆たん白食品事業の構造改革、大豆ペプチド・豆乳事業の拡大、業務用チョコレート事業のグローバルな拡販、千葉工場の収益化など重点事業展開のスピードを上げてまいります。

## (5) 親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.2% (4.9%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

- a. 伊藤忠商事株式会社は間接所有分を含めると当社議決権の25.2%を所有しており、当社は伊藤忠グループに属しております。同社とは原材料等の購入及び当社製品の販売等の取引を行っており、一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。
- b. 当社は油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の製造販売という独自の事業展開を行っており、経営方針及び事業活動については、親会社等から独立性を十分に確保し、事業運営を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	中間純利益 百万円	1株当たり 中間純利益 円
平成18年9月中間期	88,323	3,083	2,709	1,351	15.46
平成17年9月中間期	82,761	3,999	3,756	1,787	20.42
伸 長 率	6.7%	△22.9%	△27.9%	△24.4%	△24.3%

#### ①当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした堅調な設備投資の牽引により、景気は回復基調が継続いたしましたが、所得改善の鈍化や天候不順といった抑制材料もあり、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。

当社を取り巻く食品業界におきましては、消費の伸び悩み、企業間競争の激化、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなど、厳しい市場環境となりました。

このような企業環境下、当社グループは「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」に鋭意努力してまいりましたが、原材料価格の高止まりなどの原価上昇の販売価格への転嫁が予想通りには進まず、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は、前年同期比6.7%増加し883億23百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.9%減少し30億83百万円となり、経常利益も前年同期比27.9%減少し27億9百万円となりました。中間純利益は、前年同期比24.4%減少し13億51百万円となり、前年同期比で増収減益となりました。

#### 当中間期の部門別概況

##### (油脂部門)

国内では、厳しい価格競争の中、フライ用油脂は販売数量が減少しましたが、チョコレート用油脂や機能性油脂は順調に推移いたしました。利益面では原材料高、円安などの原価上昇要因や、10月稼働開始の千葉工場初期費用等により、前年同期を下回りました。

海外ではチョコレート用油脂などの高付加価値製品が大幅に伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また利益面でも売上高の増加や、米国および中国グループ会社の収益性の大幅な改善により、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は318億60百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は15億79百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

##### (製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが新製品開発と提案営業により、大きく伸長いたしました。クリーム類は新技術を付加した新製品の拡販が寄与し、販売数量は前年同期を上回りました。マーガリン・ショートニング類、素材チーズ・フィリング類は市場停滞により苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売は、市場拡大により売上高は前年同期を上回りました。利益面では原材料価格の高止まりや円安、新工場初期費用により前年同期を下回りました。

国内のグループ会社が製造販売するカップデザート等は市場低迷により売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

シンガポールのグループ会社は、売上高は前年同期を上回りましたが、原料高や現地通貨高により利益面では前年同期を下回りました。インドネシアのグループ会社は、高付加価値製品の拡販やコストダウンにより、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は373億44百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は18億59百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

## (大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では新市場開拓による増加があったものの、食肉、水産市場の需要低迷により、売上高は微増にとどまりました。また原料価格高、円安等の原価上昇要因により、利益は前年同期を下回りました。海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、日本市場の需要低迷や中国国内の競争激化により、利益面で苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、弁当・給食市場やコンビニエンスストア向けが数量、売上高ともに増加し、収益性も改善いたしました。

当社独自の食品機能剤である大豆ペプチドは、国内飲料・健康市場への販売が不振であったものの、発酵・培地用途向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。中国で大豆ペプチドを製造販売するグループ会社は生産量が計画を下回り、厳しい状況で推移いたしました。

水溶性大豆多糖類は酸性飲料用向けが減少したことから苦戦いたしました。

豆乳は積極的に新製品の発売等を行いました。天候不順や市場縮小、イソフラボンの過剰摂取問題の報道等の影響があり、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

大豆関連商品の通信販売もイソフラボン報道により苦戦いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は191億18百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は3億55百万円（前年同期は営業利益4億58百万円）となりました。

## ②通期の見通し

連結売上高および利益見通し

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
平成19年3月期予想	185,300	8,400	7,400	3,850
平成18年3月期実績	175,172	9,277	8,952	4,334
伸 長 率	5.8%	△9.5%	△17.3%	△11.2%

今後の見通しにつきましては、原材料価格、エネルギーコストの高止まりや企業間競争の激化など経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の経営姿勢である「創造と改革」を推し進め、新製品開発を核とした開発型グローバル企業を目指してまいります。

当下期は、三新開発と一部価格改定、経費削減・業務効率の改善によるコストダウンに積極的に注力してまいります。

### 【油脂部門】

当社グループの強みであるスペシヤリティファットの拡販を図るとともにコストダウンの推進による収益性の改善を図ってまいります。特に10月から稼働しております千葉工場の稼働率向上と米国グループ会社の生産性向上による更なる収益性改善に取り組んでまいります。

### 【製菓・製パン素材部門】

好調に推移している各種素材チョコレートは下期においても国内外で新製品開発と営業提案が奏功し伸長する見込みであります。クリームは機能性を付加した新製品を拡販してまいります。マーガリンは5月から千葉工場での生産が開始されており、高付加価値製品のシートマーガリンの拡販に取り組んでまいります。

### 【大豆たん白部門】

大豆たん白食品は売上の拡大と生産コストダウンにより収益性が改善される見込みです。大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類の食品機能剤事業については、新市場開拓による売上増に取り組めます。

豆乳は市場縮小により厳しい状況が予想されますが、新製品の上市と効率的なマーケティング戦略により巻き返しを図ります。

大豆たん白素材は健康市場など新市場への拡販と生産性向上を図ってまいります。

## (2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (18/4～18/9)	前年同期比
	中 間 期 (17/4～17/9)	期 末 (17/4～18/3)		
現金及び現金同等物期首残高	4,055	4,055	4,305	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	11,779	4,386	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	△14,967	△4,778	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,094	3,148	2,297	203
換算差額	65	288	17	△48
現金及び現金同等物純増減額	△458	249	1,923	2,381
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	3,596	4,305	6,228	2,632

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間期末に比べ26億32百万円増加し、62億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3億54百万円増加し、43億86百万円となりました。この増加は前年同期に比べ、減価償却費の増加4億88百万円、仕入債務の増加額の増加18億47百万円、たな卸資産の増加額の減少9億69百万円等の資金増加要因が、税金等調整前中間純利益の減少10億46百万円、法人税等の支払額の増加5億99百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比18億72百万円減少し、47億78百万円となりました。これは前年同期に比べ、有形固定資産の取得による支出が8億4千万円減少、長期貸付金による支出が5億75百万円減少したこと等によるものです。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比2億3百万円増加し、22億97百万円となりました。これはフリーキャッシュ・フローが3億92百万円の資金支出となったことに対応し、資金調達額を増加したことによるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	50.2	51.8	50.5	51.1	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	71.1	62.1	57.6	51.6
債務償還年数 (年)	12.0	4.1	5.9	4.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	19.5	10.8	14.1	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。



### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ② 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格及び仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ③ 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があります。当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ④ 設備投資の回収リスク

当社グループは、2003年度以降毎年度100億円以上の設備投資を実施しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があります。当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があります。当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### ⑦ 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,615		6,247		4,324	
受取手形及び売掛金	※5	29,700		32,862		29,538	
有価証券		274		152		274	
たな卸資産		22,282		23,926		23,050	
繰延税金資産		1,072		1,105		993	
その他		3,037		2,938		2,373	
貸倒引当金		△83		△88		△95	
流動資産合計		59,899	36.5	67,144	37.3	60,458	35.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2,4	31,308		34,963		33,204	
機械装置及び運搬具	※2,4	38,368		41,199		41,357	
土地	※2,4	14,704		15,209		15,022	
建設仮勘定		4,051		2,756		2,369	
その他	※2	1,620	90,054	1,663	95,792	1,759	93,712
2 無形固定資産			949		1,157		1,164
3 投資その他の資産							
投資有価証券		10,558		12,444		13,307	
長期貸付金		621		653		674	
繰延税金資産		179		199		191	
その他		2,131		2,863		2,641	
貸倒引当金		△251	13,239	△215	15,945	△213	16,601
固定資産合計			104,243		112,894		111,478
III 繰延資産			5		—		—
資産合計			164,148		180,039		171,936
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※5	14,485		16,616		13,115		
短期借入金	※4	20,344		22,308		21,383		
コマーシャル・ペーパー		—		3,000		—		
一年内償還予定社債		20		20		20		
一年内返済予定長期借入金	※4	1,569		2,548		1,526		
未払法人税等		2,011		1,340		2,300		
賞与引当金		1,699		1,709		1,414		
その他		6,184		8,542		5,989		
流動負債合計		46,316	28.2	56,087	31.2	45,748	26.6	
II 固定負債								
社債		10,170		10,150		10,160		
長期借入金	※4	15,392		15,976		17,309		
繰延税金負債		2,960		4,137		4,247		
退職給付引当金		2,347		1,953		2,213		
役員退職慰労引当金		303		300		337		
その他		78		80		103		
固定負債合計		31,254	19.0	32,599	18.1	34,372	20.0	
負債合計		77,570	47.2	88,687	49.3	80,121	46.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,723	2.3	—		4,022	2.3	
(資本の部)								
I 資本金								
資本金		13,208	8.0	—	—	13,208	7.7	
II 資本剰余金								
資本剰余金		18,324	11.2	—	—	18,324	10.7	
III 利益剰余金								
利益剰余金		52,052	31.7	—	—	53,942	31.4	
IV その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		3,287	2.0	—	—	4,544	2.6	
V 為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		△3,973	△2.4	—	—	△2,181	△1.3	
VI 自己株式								
自己株式		△44	△0.0	—	—	△45	△0.0	
資本合計		82,854	50.5	—	—	87,793	51.1	
負債、少数株主持分及び 資本合計		164,148	100.0	—	—	171,936	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	13,208	7.3	—	—	
資本剰余金		—	—	18,324	10.2	—	—	
利益剰余金		—	—	54,604	30.3	—	—	
自己株式		—	—	△735	△0.4	—	—	
株主資本合計		—	—	85,402	47.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	4,044	2.3	—	—	
繰延ヘッジ損益		—	—	30	0.0	—	—	
為替換算調整勘定		—	—	△2,142	△1.2	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,932	1.1	—	—	
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	4,017	2.2	—	—	
純資産合計		—	—	91,352	50.7	—	—	
負債純資産合計		—	—	180,039	100.0	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,761	100.0		88,323	100.0		175,172	100.0
II 売上原価			64,505	78.0		70,513	79.8		137,068	78.2
売上総利益			18,256	22.0		17,810	20.2		38,103	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1		14,257	17.2		14,726	16.7		28,826	16.5
営業利益			3,999	4.8		3,083	3.5		9,277	5.3
IV 営業外収益										
受取利息		16			39			38		
受取配当金		84			78			122		
投資有価証券売却益		105			94			131		
為替差益		—			—			168		
その他		237	443	0.5	167	379	0.4	354	814	0.5
V 営業外費用										
支払利息		382			540			844		
為替差損		61			74			—		
その他		243	687	0.8	139	754	0.8	295	1,139	0.7
経常利益			3,756	4.5		2,709	3.1		8,952	5.1
VI 特別損失										
固定資産売却却損	※2	190			206			406		
減損損失	※3	39			—			39		
その他		14	244	0.3	37	243	0.3	101	547	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			3,511	4.2		2,465	2.8		8,404	4.8
法人税、住民税及び事業税		1,588			1,001			3,358		
法人税等調整額		82	1,670	2.0	52	1,054	1.2	537	3,895	2.2
少数株主利益			53	0.0		59	0.1		174	0.1
中間(当期)純利益			1,787	2.2		1,351	1.5		4,334	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,970		50,970
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		1,787	1,787	4,334	4,334
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		656		1,312	
2 役員賞与		48	705	48	1,361
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			52,052		53,942

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△656		△656
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	662	△690	△27
平成18年9月30日 残高（百万円）	13,208	18,324	54,604	△735	85,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△656
役員賞与（注）						△33
中間純利益						1,351
自己株式の取得						△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△500	30	38	△430	△4	△435
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△500	30	38	△430	△4	△463
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,044	30	△2,142	1,932	4,017	91,352

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,511	2,465	8,404
減価償却費		4,315	4,803	9,120
退職給付引当金の減少額		△220	△261	△356
受取利息及び受取配当金		△101	△117	△160
支払利息		382	540	844
持分法による投資利益		△5	△6	△4
固定資産売却却損		168	146	362
売上債権の増加額		△772	△3,254	△5
たな卸資産の増加額		△1,811	△842	△1,887
仕入債務の増加額		1,626	3,473	49
その他		△1,441	△221	△1,075
小計		5,650	6,724	15,291
利息及び配当金の受取額		98	117	158
利息の支払額		△373	△513	△833
法人税等の支払額		△1,343	△1,942	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,032	4,386	11,779
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△5,759	△4,955	△13,019
投資有価証券の取得による支出		△248	△5	△969
投資有価証券の売却による収入		140	143	258
長期貸付けによる支出		△722	△147	△829
長期貸付金の回収による収入		180	166	232
その他		△240	20	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,650	△4,778	△14,967
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△560	974	△449
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△減少額)		△1,000	3,000	△1,000
長期借入れによる収入		60	500	2,537
長期借入金の返済による支出		△695	△792	△1,474
社債発行による調達		10,000	—	10,000
社債の償還による支出		△5,010	△10	△5,020
自己株式の取得による支出		△0	△690	△1
配当金の支払額		△656	△656	△1,312
少数株主への配当金の支払額		△43	△27	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,094	2,297	3,148
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		65	17	288
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)</b>		△458	1,923	249
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,055	4,305	4,055
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	3,596	6,228	4,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社の名称            トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            石川サニーフーズ㈱            不二神戸フーズ㈱            今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            石川サニーフーズ㈱            不二神戸フーズ㈱            今川㈱            千葉ベグオイルタンクターミナル㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            主要な会社等の名称            K&amp;FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 —————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建取引 (金融債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,303百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 104,703百万円	有形固定資産の減価償却累計額 114,271百万円	有形固定資産の減価償却累計額 109,989百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円  同左  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円  同左  同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 131百万円  取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 207百万円 今川(株) 30百万円  取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円  取引保証 今川(株) 25百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 385百万円(361百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 274百万円(115百万円) 計 895百万円(713百万円)  担保付債務 短期借入金 61百万円(61百万円) 一年内返済予定長期借入金 170百万円(159百万円) 長期借入金 4百万円(1百万円) 計 235百万円(220百万円)  なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 323百万円(323百万円) 機械装置及び運搬具 143百万円(143百万円) 土地 112百万円(112百万円) 計 579百万円(579百万円)  担保付債務 短期借入金 185百万円(185百万円) 一年内返済予定長期借入金 1百万円(1百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 185百万円(185百万円)  同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円)  担保付債務 短期借入金 67百万円(67百万円) 一年内返済予定長期借入金 123百万円(123百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 190百万円(190百万円)  同左
※5	—————	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 306百万円 支払手形 157百万円	—————

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 4,848百万円 従業員給与及び諸手当 2,219百万円 賞与引当金繰入額 609百万円 退職給付費用 127百万円 減価償却費 230百万円 広告宣伝費 724百万円 販売手数料 802百万円 研究開発費 1,695百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 5,092百万円 従業員給与及び諸手当 2,220百万円 賞与引当金繰入額 614百万円 退職給付費用 81百万円 減価償却費 268百万円 広告宣伝費 637百万円 販売手数料 1,014百万円 研究開発費 1,661百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,159百万円 従業員給与及び諸手当 5,036百万円 賞与引当金繰入額 480百万円 退職給付費用 261百万円 減価償却費 502百万円 広告宣伝費 1,443百万円 販売手数料 1,535百万円 研究開発費 3,278百万円																
※2	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 155百万円 その他 2百万円 解体撤去費 21百万円 計 190百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 120百万円 その他 4百万円 解体撤去費 60百万円 計 206百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 304百万円 その他 5百万円 解体撤去費 43百万円 計 406百万円																
※3	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—	当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式(注)1,2	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,615百万円	現金及び預金勘定 6,247百万円	現金及び預金勘定 4,324百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円
現金及び現金同等物 3,596百万円	現金及び現金同等物 6,228百万円	現金及び現金同等物 4,305百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,972</td> <td>1,078</td> <td>269</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,285</td> <td>802</td> <td>196</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,686</td> <td>275</td> <td>73</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319	減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284	中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,978</td> <td>577</td> <td>159</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,500</td> <td>403</td> <td>107</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,478</td> <td>174</td> <td>51</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,978	577	159	4,716	減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011	中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,238</td> <td>918</td> <td>215</td> <td>5,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,837</td> <td>720</td> <td>163</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,401</td> <td>197</td> <td>52</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,238	918	215	5,371	減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720	期末残高相当額	1,401	197	52	1,651
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319																																																										
減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284																																																										
中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,978	577	159	4,716																																																										
減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011																																																										
中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,238	918	215	5,371																																																										
減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720																																																										
期末残高相当額	1,401	197	52	1,651																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	719百万円	1年超	1,315百万円	計	2,034百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	未経過リース料		1年内	111百万円	1年超	876百万円	計	987百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	530百万円	1年超	1,174百万円	計	1,704百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344百万円	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	846百万円	計	1,005百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	563百万円	1年超	1,087百万円	計	1,651百万円	支払リース料	831百万円	減価償却費相当額	831百万円	未経過リース料		1年内	138百万円	1年超	912百万円	計	1,050百万円						
1年内	719百万円																																																													
1年超	1,315百万円																																																													
計	2,034百万円																																																													
支払リース料	427百万円																																																													
減価償却費相当額	427百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	111百万円																																																													
1年超	876百万円																																																													
計	987百万円																																																													
1年内	530百万円																																																													
1年超	1,174百万円																																																													
計	1,704百万円																																																													
支払リース料	344百万円																																																													
減価償却費相当額	344百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	159百万円																																																													
1年超	846百万円																																																													
計	1,005百万円																																																													
1年内	563百万円																																																													
1年超	1,087百万円																																																													
計	1,651百万円																																																													
支払リース料	831百万円																																																													
減価償却費相当額	831百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	138百万円																																																													
1年超	912百万円																																																													
計	1,050百万円																																																													



② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,463	9,996	5,532
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,463	9,996	5,532

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	288

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,873	11,697	6,823
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,873	11,697	6,823

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	152
(2) その他有価証券	
非上場株式	270

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,904	12,547	7,643
(2) 債券			
社債	—	—	—
合計	4,904	12,547	7,643

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	119	121	△2	133	135	△1	71	71	△0
買建									
米ドル	201	202	1	51	51	0	195	195	0
合計	—	—	△1	—	—	△1	—	—	△0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 商品関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先物取引									
食料									
売建	122	120	1	—	—	—	39	39	0
買建	137	139	1	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	3	—	—	—	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

3. 金利関連

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ スtock・オプション等

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,689	10,525	3,992	5,554	82,761	—	82,761
(2) セグメント間の内部売上高	186	10,422	532	5	11,146	(11,146)	—
計	62,875	20,947	4,525	5,559	93,908	(11,146)	82,761
営業費用	59,046	20,524	4,870	5,494	89,935	(11,173)	78,762
営業利益 (又は営業損失(△))	3,829	422	△345	65	3,972	27	3,999

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,840	13,040	5,975	5,468	88,323	—	88,323
(2) セグメント間の内部売上高	281	10,994	705	21	12,002	(12,002)	—
計	64,121	24,034	6,680	5,489	100,326	(12,002)	88,323
営業費用	61,524	23,560	6,583	5,553	97,223	(11,983)	85,239
営業利益 (又は営業損失(△))	2,596	473	96	△64	3,103	(19)	3,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,786	23,835	9,077	11,473	175,172	—	175,172
(2) セグメント間の内部売上高	514	21,773	1,140	26	23,455	(23,455)	—
計	131,300	45,609	10,217	11,500	198,627	(23,455)	175,172
営業費用	122,478	44,700	10,831	11,321	189,331	(23,436)	165,895
営業利益 (又は営業損失(△))	8,822	908	△614	178	9,295	(18)	9,277

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米州：米国  
欧州：ベルギー

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,714	4,440	5,073	894	18,123
II 連結売上高（百万円）					82,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.3	5.4	6.1	1.1	21.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,766	6,478	4,806	1,206	22,257
II 連結売上高（百万円）					88,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	7.3	5.4	1.4	25.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 946円59銭  1株当たり中間純利益 金額 20円42銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,005円06銭  1株当たり中間純利益 金額 15円46銭  同左	1株当たり純資産額 1,002円64銭  1株当たり当期純利益 金額 49円14銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,787	1,351	4,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,787	1,351	4,301
期中平均株式数(千株)	87,530	87,451	87,529





平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 IR室長 氏名 柳井 哲郎

TEL (03) 3438-1511

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,644	2.9	2,654	△23.4	2,884	△23.7
17年9月中間期	51,182	△1.2	3,464	△8.7	3,781	△12.2
18年3月期	107,757		7,954		8,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,722	△22.2	19	69
17年9月中間期	2,212	△13.2	25	28
18年3月期	5,060		57	44

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 87,451,761株 17年9月中間期 87,530,278株 18年3月期 87,529,871株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	143,804	87,978	61.2	1,012	47
17年9月中間期	135,482	84,672	62.5	967	35
18年3月期	137,763	88,084	63.9	1,005	97

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 86,894,910株 17年9月中間期 87,529,898株 18年3月期 87,529,045株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 674,473株 17年9月中間期 39,485株 18年3月期 40,338株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	113,000	6,500	7,000	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円18銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50	15.00
19年3月期(実績)	7.50	—	
19年3月期(予想)	—	7.50	15.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		705		1,528		880		
受取手形	※4	1,310		1,277		1,501		
売掛金		18,969		21,246		18,634		
有価証券		266		149		266		
たな卸資産		12,342		13,051		12,358		
その他		2,829		2,954		2,510		
貸倒引当金		△2		△3		△3		
流動資産合計			36,421	26.9	40,206	28.0	36,148	26.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物	※2	17,938		19,790		18,424		
機械及び装置	※2	19,622		20,190		19,703		
土地	※2	13,522		14,001		13,806		
その他	※2	5,547		6,344		5,589		
有形固定資産合計		56,631		60,327		57,523		
2 無形固定資産		475		682		675		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		9,435		10,979		11,747		
関係会社株式		17,382		17,682		17,759		
関係会社出資金		7,570		7,709		7,709		
長期貸付金		5,621		4,407		4,827		
繰延税金資産		2,339		1,633		1,444		
その他		1,365		1,900		1,658		
貸倒引当金		△1,759		△1,723		△1,729		
投資その他の資産 合計		41,954		42,588		43,416		
固定資産合計			99,061	73.1	103,598	72.0	101,615	73.8
資産合計			135,482	100.0	143,804	100.0	137,763	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	209		263		211	
買掛金		10,215		11,609		9,735	
短期借入金		6,510		6,810		7,210	
コマーシャル・ ペーパー		—		3,000		—	
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,000		1,000	
未払法人税等		1,589		1,054		1,834	
賞与引当金		1,420		1,428		1,158	
その他		4,285		6,038		3,561	
流動負債合計			25,230 18.6		31,204 21.7		24,711 17.9
II 固定負債							
社債		10,000		10,000		10,000	
長期借入金		13,500		13,000		13,000	
退職給付引当金		1,759		1,303		1,612	
役員退職慰労引当金		303		300		337	
その他		16		16		16	
固定負債合計			25,580 18.9		24,621 17.1		24,967 18.2
負債合計			50,810 37.5		55,825 38.8		49,679 36.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		13,208	9.7	—	—	13,208	9.6
II	資本剰余金							
1	資本準備金	18,324			—		18,324	
	資本剰余金合計		18,324	13.5	—	—	18,324	13.3
III	利益剰余金							
1	利益準備金	2,017			—		2,017	
2	任意積立金	34,508			—		34,508	
3	中間(当期)未処分利益	13,419			—		15,611	
	利益剰余金合計		49,946	36.9	—	—	52,137	37.8
IV	その他有価証券 評価差額金		3,237	2.4	—	—	4,459	3.2
V	自己株式		△44	△0.0	—	—	△45	△0.0
	資本合計		84,672	62.5	—	—	88,084	63.9
	負債資本合計		135,482	100.0	—	—	137,763	100.0
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	—	13,208	9.2	—	—
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—			18,324		—	
	資本剰余金合計		—	—	18,324	12.7	—	—
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—			2,017		—	
(2)	その他利益剰余金							
	買換資産積立金	—			258		—	
	配当準備積立金	—			2,250		—	
	別途積立金	—			32,000		—	
	繰越利益剰余金	—			16,643		—	
	利益剰余金合計		—	—	53,169	37.0	—	—
4	自己株式		—	—	△735	△0.5	—	—
	株主資本合計		—	—	83,967	58.4	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		—	—	3,980	2.8	—	—
2	繰延ヘッジ損益		—	—	30	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	4,011	2.8	—	—
	純資産合計		—	—	87,978	61.2	—	—
	負債純資産合計		—	—	143,804	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			51,182	100.0		52,644	100.0		107,757	100.0	
II 売上原価			39,015	76.2		41,271	78.4		82,369	76.4	
売上総利益			12,166	23.8		11,372	21.6		25,387	23.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,702	17.0		8,717	16.6		17,433	16.2	
営業利益			3,464	6.8		2,654	5.0		7,954	7.4	
IV 営業外収益											
受取利息			29			28			59		
受取配当金			358			262			553		
その他	※2		441	829	1.6	397	687	1.3	764	1,376	1.3
V 営業外費用											
支払利息			149			118			262		
その他	※3		362	512	1.0	339	458	0.9	608	871	0.8
経常利益			3,781	7.4		2,884	5.4		8,460	7.9	
VI 特別損失	※4,5		241	0.5		231	0.4		443	0.5	
税引前中間 (当期) 純利益			3,539	6.9		2,652	5.0		8,016	7.4	
法人税、住民税及び 事業税			1,351			849			2,867		
法人税等調整額			△24	1,327	2.6	80	930	1.7	89	2,956	2.7
中間 (当期) 純利益			2,212	4.3		1,722	3.3		5,060	4.7	
前期繰越利益			11,206			—			11,206		
中間配当額			—			—			656		
中間 (当期) 未処分利益			13,419			—			15,611		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△656	△656		△656
役員賞与(注)								△33	△33		△33
中間純利益								1,722	1,722		1,722
自己株式の取得										△690	△690
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,032	1,032	△690	342
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	16,643	53,169	△735	83,967

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,459	—	4,459	88,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△656
役員賞与(注)				△33
中間純利益				1,722
自己株式の取得				△690
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の 変動額(純額)	△479	30	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△479	30	△448	△106
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,980	30	4,011	87,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,947百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は6,424百万円であります。</p>	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は74,562百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は78,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は76,257百万円であります。																																
※2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械及び装置	695百万円	その他	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	機械及び装置	36百万円	土地	4百万円	その他	4百万円	計	83百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械及び装置	705百万円	その他	5百万円	計	711百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械及び装置	695百万円	その他	5百万円	計	701百万円
機械及び装置	695百万円																																		
その他	5百万円																																		
計	701百万円																																		
建物	37百万円																																		
機械及び装置	36百万円																																		
土地	4百万円																																		
その他	4百万円																																		
計	83百万円																																		
機械及び装置	705百万円																																		
その他	5百万円																																		
計	711百万円																																		
機械及び装置	64百万円																																		
計	64百万円																																		
機械及び装置	695百万円																																		
その他	5百万円																																		
計	701百万円																																		

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
3	<p>保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,087百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,858百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,263百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA (株)合志商事</td><td>17百万円 14百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>今川(株)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>計 10,191百万円</p> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、133百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,087百万円	FUJI OIL EUROPE	1,858百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,263百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,258百万円	不二製油(張家港)有限公司	753百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	529百万円	天津不二蛋白有限公司	215百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	131百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA (株)合志商事	17百万円 14百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円	今川(株)	23百万円	(株)フクシヨク	17百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>5,483百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,734百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,176百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>計 11,335百万円</p> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、984百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,483百万円	FUJI OIL EUROPE	1,734百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,176百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,145百万円	不二製油(張家港)有限公司	683百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	533百万円	天津不二蛋白有限公司	224百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	207百万円	今川(株)	30百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円	(株)フクシヨク	37百万円	ケイ・ピー食品(株)	30百万円	今川(株)	23百万円	不二バター(株)	4百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,571百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>計 11,520百万円</p> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	29百万円	今川(株)	25百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,087百万円																																																																																								
FUJI OIL EUROPE	1,858百万円																																																																																								
吉林不二蛋白有限公司	1,263百万円																																																																																								
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,258百万円																																																																																								
不二製油(張家港)有限公司	753百万円																																																																																								
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	529百万円																																																																																								
天津不二蛋白有限公司	215百万円																																																																																								
上海旭洋綠色食品有限公司	131百万円																																																																																								
PT. FREYABADI INDOTAMA (株)合志商事	17百万円 14百万円																																																																																								
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円																																																																																								
今川(株)	23百万円																																																																																								
(株)フクシヨク	17百万円																																																																																								
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																																								
不二バター(株)	4百万円																																																																																								
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,483百万円																																																																																								
FUJI OIL EUROPE	1,734百万円																																																																																								
吉林不二蛋白有限公司	1,176百万円																																																																																								
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,145百万円																																																																																								
不二製油(張家港)有限公司	683百万円																																																																																								
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	533百万円																																																																																								
天津不二蛋白有限公司	224百万円																																																																																								
上海旭洋綠色食品有限公司	207百万円																																																																																								
今川(株)	30百万円																																																																																								
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																																								
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円																																																																																								
(株)フクシヨク	37百万円																																																																																								
ケイ・ピー食品(株)	30百万円																																																																																								
今川(株)	23百万円																																																																																								
不二バター(株)	4百万円																																																																																								
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																																																								
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円																																																																																								
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																																																								
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																																																								
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																																																								
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円																																																																																								
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																																																								
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																																																								
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																																								
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																																								
(株)フクシヨク	29百万円																																																																																								
今川(株)	25百万円																																																																																								
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																																								
不二バター(株)	4百万円																																																																																								
※4		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>37百万円</td></tr> </table>	受取手形	168百万円	支払手形	37百万円																																																																																			
受取手形	168百万円																																																																																								
支払手形	37百万円																																																																																								

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,695百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 1,661百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,278百万円																
※2	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(271百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(275百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(548百万円)であります。																
※3	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(206百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(208百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(410百万円)であります。																
※4	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 187百万円 減損損失 39百万円 会員権売却損 14百万円	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 194百万円 社葬費用 37百万円	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 389百万円 減損損失 39百万円 会員権評価損 14百万円																
※5	当中間会計期間において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地39百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—————	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地39百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																
6	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,501百万円 無形固定資産 66百万円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,662百万円 無形固定資産 95百万円	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,245百万円 無形固定資産 149百万円																

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注1,2)	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,488</td> <td>782</td> <td>202</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,049</td> <td>605</td> <td>151</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>438</td> <td>177</td> <td>51</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,488	782	202	2,473	減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806	中間期末残高相当額	438	177	51	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,183</td> <td>298</td> <td>125</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>221</td> <td>89</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>309</td> <td>76</td> <td>36</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,183	298	125	1,607	減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185	中間期末残高相当額	309	76	36	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,302</td> <td>641</td> <td>169</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>932</td> <td>539</td> <td>136</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>369</td> <td>102</td> <td>33</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,302	641	169	2,114	減価償却累計額相当額	932	539	136	1,609	期末残高相当額	369	102	33	505
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,488	782	202	2,473																																																										
減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806																																																										
中間期末残高相当額	438	177	51	667																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,183	298	125	1,607																																																										
減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185																																																										
中間期末残高相当額	309	76	36	421																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,302	641	169	2,114																																																										
減価償却累計額相当額	932	539	136	1,609																																																										
期末残高相当額	369	102	33	505																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	283百万円	1年超	384百万円	計	667百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	164百万円	1年超	257百万円	計	421百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	207百万円	1年超	297百万円	計	505百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	339百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	2百万円	計	2百万円						
1年内	283百万円																																																													
1年超	384百万円																																																													
計	667百万円																																																													
支払リース料	181百万円																																																													
減価償却費相当額	181百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	－百万円																																																													
1年超	－百万円																																																													
計	－百万円																																																													
1年内	164百万円																																																													
1年超	257百万円																																																													
計	421百万円																																																													
支払リース料	124百万円																																																													
減価償却費相当額	124百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
計	2百万円																																																													
1年内	207百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
計	505百万円																																																													
支払リース料	339百万円																																																													
減価償却費相当額	339百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	2百万円																																																													
計	2百万円																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 6. 部門別比較売上高明細表

部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
油脂	11,330 (540)	22.1 (1.0)	11,419 (702)	21.7 (1.3)	23,337 (1,347)	21.7 (1.2)
製菓・製パン 素材	25,902 (42)	50.6 (0.1)	27,122 (27)	51.5 (0.1)	55,932 (108)	51.9 (0.1)
大豆たん白	13,949 (30)	27.3 (0.1)	14,102 (59)	26.8 (0.1)	28,487 (66)	26.4 (0.1)
合計 (うち輸出分)	51,182 (613)	100.0 (1.2)	52,644 (790)	100.0 (1.5)	107,757 (1,523)	100.0 (1.4)